

大井町気候非常事態宣言

～ 2050 ゼロカーボンシティの実現に向けて ～

近年、記録的な猛暑、大型化した台風、局地的な集中豪雨による土砂災害や洪水災害、大規模な干ばつなど、異常気象による災害が世界各国で発生し、甚大な被害をもたらしており、被害リスクの増大が懸念されています。

この大きな要因は、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスが引き起こす地球温暖化に起因するとも言われており、2015年12月に採択されたパリ協定では、「世界全体の平均気温の上昇を、産業革命前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする」目標が国際的に広く共有され、IPCC（気候変動に関する政府間のパネル）の特別報告書において、「気温上昇を2℃より低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要がある」とされています。

大井町としても、安全で健康かつ文化的な生活を営むために良好な環境を保全するとともに、健全で恵み豊かな環境を世代を超えて引き継ぐ責務を担っています。

こうした背景から、気候危機が人々に深刻な影響を与え、脅威となっている状況を町民や事業者などあらゆる主体が認識し、SDGsのめざす持続可能な社会の実現に向け、力を合わせて取り組んでいくため、大井町と大井町議会は、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用等に取り組むことで、脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざします。
- 2 気象災害から町民の安全な暮らしを守るため、風水害対策等を強化します。
- 3 気候変動の危機的状況を町民、事業者、行政などあらゆる主体が広く情報を共有し、協働して気候変動対策に取り組みます。

2022年 3月 4日

大井町長

小田 真一

大井町議会議長

清水 豊司